



## 2020年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年4月27日

上場会社名 コクヨ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7984 URL <https://www.kokuyo.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 黒田 英邦  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務経理本部長 (氏名) 梅田 直孝 TEL 06-6976-1221 (代表)  
 四半期報告書提出予定日 2020年5月11日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年12月期第1四半期の連結業績（2020年1月1日～2020年3月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期第1四半期	90,283	1.1	8,936	8.5	8,901	△2.2	6,064	△15.6
2019年12月期第1四半期	89,269	1.3	8,239	△8.4	9,105	△0.6	7,187	1.7

(注) 包括利益 2020年12月期第1四半期 2,919百万円 (△62.6%) 2019年12月期第1四半期 7,802百万円 (36.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年12月期第1四半期	51.27	—
2019年12月期第1四半期	60.77	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年12月期第1四半期	318,347	221,773	69.1	1,859.92
2019年12月期	318,416	221,279	68.9	1,854.91

(参考) 自己資本 2020年12月期第1四半期 220,005百万円 2019年12月期 219,414百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年12月期	—	18.50	—	20.50	39.00
2020年12月期	—	—	—	—	—
2020年12月期（予想）	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

新型コロナウイルス感染拡大による事業活動への影響が見込まれる中、2020年2月14日に公表した配当予想額については、配当性向を基準とさせていただいていることから、未定とさせていただきます。今後、連結業績予想の算定が可能となった時点で、機動的な情報開示に努めます。

### 3. 2020年12月期の連結業績予想（2020年1月1日～2020年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

新型コロナウイルス感染拡大による事業活動への影響が見込まれ、現時点では連結業績予想の合理的な算出が困難であることから、2020年2月14日に公表した連結業績予想をいったん取下げ、未定とさせていただきます。今後、連結業績予想の算定が可能となった時点で、機動的な情報開示に努めます。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 — 除外 —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年12月期 1 Q	128,742,463株	2019年12月期	128,742,463株
② 期末自己株式数	2020年12月期 1 Q	10,454,615株	2019年12月期	10,454,297株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年12月期 1 Q	118,288,026株	2019年12月期 1 Q	118,263,642株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(セグメント情報)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(単位：百万円)

	2019年12月期 第1四半期	2020年12月期 第1四半期	増減率 (%)
売上高	89,269	90,283	1.1
営業利益	8,239	8,936	8.5
経常利益	9,105	8,901	△2.2
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,187	6,064	△15.6

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染拡大により、経済環境は急速に悪化しました。

このような状況のもと、当社グループは、2021年を最終年とした中期経営計画「持続的な成長力の獲得 Smart & Sustainable Transformation 2021」として、メリハリを意識したスマートな稼ぐ力の向上と中長期事業成長を前提とした効率的な事業運営に取り組んでおります。

売上高は、オフィス家具販売が好調に推移し、前年同期比1.1%増の902億円となりました。売上総利益は、オフィス家具販売におけるコンサルティング業務の受託や各案件における自社シェアの高まり等を通じた生産性向上により、前年同期比4.5%増の348億円となりました。また、売上総利益率は1.2ポイント向上の38.6%となりました。一方、販売費及び一般管理費は、前年同期比3.2%増の259億円、売上高販管費率は28.7%となりました。

以上により、営業利益は、前年同期比8.5%増の89億円、経常利益は、前年同期比2.2%減の89億円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期に投資有価証券売却益を計上していた反動等により前年同期比15.6%減の60億円となりました。

セグメント別の状況

(単位：百万円)

		2019年12月期 第1四半期	2020年12月期 第1四半期	増減率 (%)
空間価値 ドメイン	売上高	44,938	47,019	4.6
	営業利益	6,877	8,075	17.4
ビジネスサプライ ドメイン	売上高	30,890	31,066	0.6
	営業利益	506	674	33.0
グローバルステーションナリー ドメイン	売上高	22,725	20,866	△8.2
	営業利益	2,464	2,110	△14.4
その他	売上高	623	645	3.5
	営業利益	32	35	9.0
調整額	売上高	△9,908	△9,315	—
	営業利益	△1,642	△1,959	—
合計	売上高	89,269	90,283	1.1
	営業利益	8,239	8,936	8.5

(空間価値ドメイン)

空間価値ドメインでは、働き方・空間ニーズの多様化を取り込んだ新たな価値を創りつつ、盤石な収益性の構築に取り組んでおります。

国内事業は、「働き方改革」を事業機会と捉え、主に首都圏における民間オフィスや官公庁の需要に対し、積極的な提案営業を行いました。

海外事業は、中国の非日系顧客へ向けて、国内で培った知見を活かしたワークスタイル提案に注力しました。

アクタスは、来店客数や購入件数に拘り、顧客との関係強化に取り組ましました。

このような状況のもと、売上高は、オフィス家具販売が好調に推移し、前年同期比4.6%増の470億円となりました。営業利益は、国内事業の増収や商品構成の改善に伴う売上総利益の増加により、前年同期比17.4%増の80億円となりました。

(ビジネスサプライドメイン)

ビジネスサプライドメインでは、流通基盤の統合とお客様にとって最適な販売体制の構築を図るマイグレーション戦略を推進しております。

カウネット事業は、顧客数拡大を目的とした品揃えの拡大や顧客との関係強化に取組みました。

代理店販売事業は、マイグレーション戦略として販売面及び物流面の効率化の検証を進めております。

このような状況のもと、売上高は、カウネットの新型コロナウイルス感染拡大影響による生活用品の販売増等により、前年同期比0.6%増の310億円となりました。営業利益は、前年同期にカウネットの販売費が増加したことの影響等により、前年同期比33.0%増の6億円となりました。

(グローバルステーションナリードメイン)

グローバルステーションナリードメインでは、国内市場のシェア拡大・収益維持を実現するとともに、海外市場の成長に取り組んでおります。

国内事業は、付加価値と収益性に拘り、特にB to C市場におけるシェアの拡大を図りました。

海外事業は、主にインド、中国において「学ぶ」市場をターゲットとして、シェアの拡大と独自ポジションの確立に取り組ましました。

このような状況のもと、売上高は、国内・海外市場ともに新型コロナウイルス感染拡大影響による需要低迷により、前年同期比8.2%減の208億円となりました。営業利益は、前年同期比14.4%減の21億円となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### ①資産、負債及び純資産に関する分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は3,183億円となり、前連結会計年度末に比べ68百万円減少しました。流動資産は1,915億円で、前連結会計年度末に比べ38億円増加しました。主な要因として、受取手形及び売掛金が131億円、有価証券が114億円、仕掛品が8億円、それぞれ増加した一方、現金及び預金が217億円減少したためであります。固定資産は1,268億円となり、前連結会計年度末に比べ39億円減少しました。主な要因として、投資その他の資産が35億円、無形固定資産が2億円、有形固定資産が1億円、それぞれ減少したためであります。

当第1四半期連結会計期間末の負債は965億円となり、前連結会計年度末に比べ5億円減少しました。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は2,217億円となり、前連結会計年度末に比べ4億円増加しました。主な要因として、利益剰余金が36億円増加した一方、その他有価証券評価差額金が27億円、為替換算調整勘定が2億円、それぞれ減少したためであります。

### ②キャッシュ・フローの状況に関する分析

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は735億円であり、前連結会計年度末に比べ98億円の資金減となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間の営業活動により支出した資金は63億円(前年同期比96億円の収入減)となりました。これは、主として税金等調整前四半期純利益89億円、賞与引当金の増加20億円、減価償却費15億円の資金収入、売上債権の増加133億円、たな卸資産の増加17億円、仕入債務の減少5億円、法人税等の支払額35億円の資金支出等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における投資活動により支出した資金は12億円(前年同期比18億円の支出増)となりました。これは、主として投資有価証券の売却による5億円の資金収入、設備投資による支出14億円、関係会社株式の取得による1億円の資金支出等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における財務活動により支出した資金は21億円(前年同期比7億円の支出増)となりました。これは、主として配当金の支払額24億円の資金支出等があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

新型コロナウイルスの感染拡大により、日本経済及び世界経済全体に関しまして先行きに対する不透明感が急速に増大し、景気減速懸念が高まっております。

当社グループの業績につきましても、各事業において受注状況は刻々と厳しさを増しており、いまだ感染拡大の終息状況を見通せないことから、2020年12月期第2四半期(累計)及び通期連結業績を合理的に算出することが困難となっております。

従いまして、2020年2月14日に公表いたしました2020年12月期の第2四半期(累計)及び通期連結業績予想は、いったん取り下げ未定とさせていただきます。今後、業績予想の算定が可能となった時点で、決算発表のタイミングに拘らず機動的な情報開示に努めます。また、4月7日の緊急事態宣言の発令以降家具・建材等の納品・施工の停止措置を講じておりますが、その事業再開のタイミングといった投資家の投資判断に資する情報につきましては、当社ウェブサイト等を通じて積極的に開示してまいります。

詳細につきましては、本日発表いたしました「2020年12月期連結業績予想および配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	65,565	43,799
受取手形及び売掛金	64,672	77,869
有価証券	18,498	29,997
商品及び製品	28,949	29,453
仕掛品	1,468	2,329
原材料及び貯蔵品	3,676	3,772
その他	4,915	4,398
貸倒引当金	△104	△110
流動資産合計	187,640	191,509
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	18,716	18,321
土地	31,595	31,581
その他(純額)	9,616	9,898
有形固定資産合計	59,927	59,801
無形固定資産		
のれん	143	127
その他	7,401	7,182
無形固定資産合計	7,544	7,309
投資その他の資産		
投資有価証券	54,670	50,948
退職給付に係る資産	4,218	4,267
その他	4,500	4,594
貸倒引当金	△85	△84
投資その他の資産合計	63,303	59,726
固定資産合計	130,776	126,838
資産合計	318,416	318,347

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	53,792	53,142
短期借入金	4,726	5,270
1年内返済予定の長期借入金	86	3,108
未払法人税等	3,685	3,004
賞与引当金	780	2,813
その他	13,932	13,207
流動負債合計	77,004	80,546
固定負債		
長期借入金	8,389	5,314
退職給付に係る負債	83	77
その他	11,659	10,636
固定負債合計	20,132	16,027
負債合計	97,136	96,574
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,847	15,847
資本剰余金	18,105	18,105
利益剰余金	183,313	186,952
自己株式	△14,322	△14,322
株主資本合計	202,943	206,582
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,480	11,738
繰延ヘッジ損益	26	2
為替換算調整勘定	789	512
退職給付に係る調整累計額	1,174	1,170
その他の包括利益累計額合計	16,470	13,423
非支配株主持分	1,865	1,767
純資産合計	221,279	221,773
負債純資産合計	318,416	318,347



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
売上高	89,269	90,283
売上原価	55,903	55,424
売上総利益	33,365	34,858
販売費及び一般管理費	25,125	25,922
営業利益	8,239	8,936
営業外収益		
受取利息	25	20
受取配当金	605	60
不動産賃貸料	239	240
為替差益	136	—
持分法による投資利益	23	9
その他	54	52
営業外収益合計	1,085	382
営業外費用		
支払利息	68	54
不動産賃貸費用	57	56
為替差損	—	229
その他	93	75
営業外費用合計	219	417
経常利益	9,105	8,901
特別利益		
投資有価証券売却益	968	—
特別利益合計	968	—
特別損失		
関係会社清算損	1	—
特別損失合計	1	—
税金等調整前四半期純利益	10,072	8,901
法人税等	2,878	2,866
四半期純利益	7,193	6,035
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	6	△29
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,187	6,064

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
四半期純利益	7,193	6,035
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	493	△2,738
繰延ヘッジ損益	△12	△24
為替換算調整勘定	97	△343
退職給付に係る調整額	27	△4
持分法適用会社に対する持分相当額	3	△5
その他の包括利益合計	608	△3,116
四半期包括利益	7,802	2,919
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,775	3,017
非支配株主に係る四半期包括利益	26	△97

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	10,072	8,901
減価償却費	1,514	1,503
のれん償却額	7	7
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△13	8
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,044	2,033
退職給付に係る資産負債の増減額	51	△61
受取利息及び受取配当金	△630	△80
支払利息	68	54
持分法による投資損益 (△は益)	△23	△9
投資有価証券売却損益 (△は益)	△969	0
関係会社清算損益 (△は益)	1	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△12,840	△13,301
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,042	△1,712
仕入債務の増減額 (△は減少)	8,859	△556
その他	113	359
小計	5,214	△2,853
利息及び配当金の受取額	632	80
利息の支払額	△79	△53
法人税等の支払額	△2,536	△3,550
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,231	△6,376
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額 (△は増加)	142	△114
有形固定資産の取得による支出	△517	△1,052
無形固定資産の取得による支出	△374	△436
投資有価証券の取得による支出	△505	△5
投資有価証券の売却による収入	1,779	501
関係会社株式の取得による支出	—	△143
その他	11	△16
投資活動によるキャッシュ・フロー	536	△1,268

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	807	632
リース債務の返済による支出	△269	△282
長期借入金の返済による支出	△43	△40
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△1,894	△2,426
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,401	△2,118
現金及び現金同等物に係る換算差額	45	△114
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,410	△9,877
現金及び現金同等物の期首残高	82,324	83,456
現金及び現金同等物の四半期末残高	84,735	73,578

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項なし

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用の算定については、「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」第19項の規定により、「中間財務諸表等における税効果会計に関する適用指針」第15項(法定実効税率を使用する方法)に準じて計算している。

なお、法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示している。

(セグメント情報)

I. 前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	空間価値 ドメイン	ビジネス サプライ ドメイン	グローバル ステーショ ナリー ドメイン	計				
売上高								
外部顧客への売上高	44,266	29,079	15,799	89,146	122	89,269	—	89,269
セグメント間の内部売上高 又は振替高	671	1,811	6,925	9,407	500	9,908	△9,908	—
計	44,938	30,890	22,725	98,554	623	99,177	△9,908	89,269
セグメント利益	6,877	506	2,464	9,849	32	9,882	△1,642	8,239

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれないアウトソーシングサービス、アンテナショップ等を含んでいる。

2. セグメント利益の調整額△1,642百万円には、セグメント間取引消去及び全社費用が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る費用等である。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

II. 当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	空間価値 ドメイン	ビジネス サプライ ドメイン	グローバル ステーショ ナリー ドメイン	計				
売上高								
外部顧客への売上高	46,325	29,540	14,334	90,199	83	90,283	—	90,283
セグメント間の内部売上高 又は振替高	694	1,526	6,532	8,752	562	9,315	△9,315	—
計	47,019	31,066	20,866	98,952	645	99,598	△9,315	90,283
セグメント利益	8,075	674	2,110	10,860	35	10,895	△1,959	8,936

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれないアウトソーシングサービス、アンテナショップ等を含んでいる。

2. セグメント利益の調整額△1,959百万円には、セグメント間取引消去及び全社費用が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る費用等である。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。